様式第１号（第６条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　十和田市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

令和７年度十和田市結婚新生活支援事業補助金交付申請書兼請求書

　　令和７年度十和田市結婚新生活支援事業補助金の交付を受けたいので、令和７年度十和田市結婚新生活支援事業補助金交付要綱第６条第１項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり補助金の交付を申請及び請求します。

記

　　　　　１．補助金交付申請及び請求額　　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　２．誓約事項（下記事項を誓約の上、□に✔を記入すること。）

□　夫婦共に、過去に十和田市結婚新生活支援事業による補助金又は他自治体における同様の趣旨による補助金の交付を受けていません。※継続補助世帯は除く。

□　夫婦共に、十和田市暴力団排除条例（平成23年十和田市条例第39号）第２条第３号に規定する暴力団員に関係する者ではありません。

□　私は、申請内容に虚偽等があった場合は、補助金を返還します。

様式第１号－別紙１　新婚世帯の状況、所得及び対象経費内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 新婚世帯　・　継続補助世帯 | | | | | |
| 世帯の状況 |  | | 申請者 | 配偶者 | |
|  | |  |  | |
| 生年月日 | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | |
| 婚姻日 | | 年　　月　　日 | | |
| 婚姻日時点の満年齢 | | 歳 | 歳 | |
| 申請時の就業状況（自営業を含む）※継続補助世帯は記入不要 | | 就業している・無職 | 就業している・無職 | |
| 新婚世帯の所得 | 直近の所得証明書による所得 | | (A) 円 | (B) 円 | |
| 貸与型奨学金年間返済額  ※所得証明書の期間と同一期間 | | (C) 円 | (D) 円 | |
| 合計　(A)＋(B)－(C)－(D)  ※合計額500万円未満であること | | 円 | | |
| 対象経費内訳 | 住宅所在地 | 十和田市 | | | |
| **(E)住宅取得費用**※建物の建築・購入費のみ対象 | | | | 円 |
| **(F)リフォーム費用**  ※倉庫・車庫・外構工事、家電の購入及び設置に係る費用は対象外 | | | | 円 |
| **(G)住宅賃借費用**  ・初期費用　（　　　　　　　）円　…　①  ※駐車場代、保険料、保証料を除く  ・家賃等　　（　　　　　　　）円　…　②  ・住宅手当等（　　　　　　　）円　…　③  **対象経費　①＋②－③＝（　　　　　　　　　　）円＝（G）** | | | | 円 |
| **(H)引越費用** | | | | 円 |
| **合計(I)　（(E)から(H)の合計額）** | | | | 円 |
| 継続補助  ※新婚世帯記入不要 | (J)令和６年度補助金受給済み額 | | | 円 |
| **(K)補助可能額（60万円・30万円-(J)）** | | | 円 |
| **補助金交付申請及び請求額の算定**（※1,000円未満切り捨て）  【新婚世帯：夫婦共に29歳以下】(I)と60万円を比較し、低い額を記入  【新婚世帯：上記以外】　　　　(I)と30万円を比較し、低い額を記入  【継続補助世帯】　　　　　　　(I)と(K)を比較し、低い額を記入 | | | | **円** |

様式第１号－別紙２　添付書類（交付申請）

|  |  |
| --- | --- |
| ⑴　新婚世帯の場合 | |
| ①　婚姻届受理証明書の写し又は婚姻後の戸籍謄本 |  |
| ②　夫婦の住所が市内にあることを証する書類 |  |
| ③　夫婦の直近の所得証明書 |  |
| ④　夫婦の市区町村税に滞納がないことを証する書類 |  |
| ⑤　夫婦の住宅手当等支給証明書（様式第２号。⑧及び⑨を提出する者に該当する場合） |  |
| ⑥　住宅の売買契約書又は工事請負契約書及び住宅引渡書並びに領収書等の写し（住宅の取得の場合） |  |
| ⑦　住宅の改修工事請負契約書及び領収書等の写し（住宅のリフォームの場合） |  |
| ⑧　住宅の賃貸借契約書及び領収書等の写し（住宅の賃貸借の場合） |  |
| ⑨　引越費用の領収書等の写し（引越しの場合） |  |
| ⑩　夫婦の貸与型奨学金の返済額が確認できる書類（貸与型奨学金の返済をしている場合） |  |
| ⑪　債権者登録申請書（登録済みの場合を除く。） |  |
| ⑫　内閣府及び十和田市による本事業の実施に係るアンケート |  |
| ⑵　継続補助世帯の場合 | |
| ①　令和６年度十和田市結婚新生活支援事業補助金交付決定通知書の写し |  |
| ②　夫婦の住所が市内にあることを証する書類 |  |
| ③　夫婦の市区町村税に滞納がないことを証する書類 |  |
| ④　夫婦の住宅手当等支給証明書（様式第２号。⑦及び⑧を提出する者に該当する場合） |  |
| ⑤　住宅の売買契約書又は工事請負契約書及び住宅引渡書並びに領収書等の写し（住宅の取得の場合） |  |
| ⑥　住宅の改修工事請負契約書及び領収書等の写し（住宅のリフォームの場合） |  |
| ⑦　住宅の賃貸借契約書及び領収書等の写し（住宅の賃貸借の場合） |  |
| ⑧　引越費用の領収書等の写し（引越しの場合） |  |
| ⑨　債権者登録申請書（登録済みの場合を除く。） |  |

様式第２号（第６条関係）

年　　月　　日

十和田市長　様

給与等の支払者

所在地

名　称

代表者　　　　　　　　　　　　　㊞

連絡先

住宅手当等支給証明書

下記の者の住宅手当支給状況を次のとおり証明します。

記

１．対象者

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名 |  |

２．住宅手当支給状況の有無（いずれかに○印をつけてください。）

⑴　有

年　月から　　住宅手当月額　　　　　　　　　円

＊変更があった場合

年　月から　　住宅手当月額　　　　　　　　　円

⑵　無

３．引越費用支給状況の有無（いずれかに○印をつけてください。）

　　※現住所への転居に関するものに限る。

⑴　有

⑵　無

注意事項

１　この証明書は、令和７年度十和田市結婚新生活支援事業補助金に使用します。

２　住宅手当とは、住宅に関して事業主が従業員に対し支給又は負担する全ての手当等です。

３　住宅手当を支給している場合は、直近の住宅手当月額を記入してください。

４　法人の場合は社印を、個人事業主の場合は代表者印を押印してください。

　年　　月　　日

　十和田市長　様

個人情報の利用に関する同意書

　私は、市長が令和７年度十和田市結婚新生活支援事業補助金交付要綱第６条に規定する補助金の交付の可否を決定するために必要な、市が保有する私の下記の情報を利用することに同意します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　配偶者　生年月日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※　本人が署名する場合は押印不要。

記

１　住所が市内にあることを証する書類

２　直近の所得証明書に関する情報

３　市税に滞納がないことを証する書類に関する情報